

事務事業名	21141 常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境対策担当		
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	03	01	記入日	令和 2年 6月26日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち									○ 対象 ● 対象外	
分野	03	地球環境保全										
施策	43	公害対策の推進										
事業期間	平成16年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民・関係部署職員											
事業目的	現状把握して、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。											
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする					
	事業費	15,801	16,460	14,652	16,460	16,460	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,801	16,460	14,652	16,460	16,460
	人件費	890.24	890.24	890.24	890.24	890.24	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		16,691	17,350	15,542	17,350	17,350	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	測定箇所数	箇所	測定箇所数	4	4	4
活動②				4	4	—	
成果①	有効測定箇所数	箇所	有効測定箇所数	4	4	4	
成果②				4	4	—	

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 測定機器の故障や事故等により測定が無効となった箇所はなく、適切に測定できた。 光化学オキシダントを除いて大気の状態は、環境基準を達成している。						
-----------	---	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 測定データを蓄積し活用することで、公害対策に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 測定の必要性を見極めながら、適切に測定を実施しており、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 測定に精通した業者に委託することで、測定の精度を確保しており、事業の手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 継続した測定により、市内の大気環境の状況を常に把握するとともに、経年変化をとらえることができる。市民、企業、行政が協働して進めていかなければならない環境保全に資する事業であり、行政が主体的に取り組む必要がある。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も測定を継続し、現状把握に努め、各種対策の基礎資料として活用するとともに、データの推移や傾向を把握していく。
今後の取組方針	今後の機器更新時期に合わせて、測定局や測定項目の見直しなどを検討していく。

事務事業名	21142 環境質調査事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境対策担当		
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	04	01	記入日	令和 2年 6月26日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち											● 対象	
分野	03	地球環境保全											○ 対象外	
施策	43	公害対策の推進												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律他					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民、関係部署職員 鳥獣を飼養している市民。カラスやハト等からの被害のある市民。貴重な野生生物。特定外来生物。													
事業目的	騒音や振動等の現状を把握し、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。 野生鳥獣を保護する。鳥獣による生活環境、農業又は生態系に係る被害を防止する。 空間中及び土壌中の放射線測定を行い、その影響等について調査し、市民へ周知する。													
事業内容	市内の騒音や振動等の現状把握とともに、データを市民等に公表し、関係部署へ基礎資料として提供する。 病野生鳥獣を診療機関に搬送する。特定外来生物の駆除を行う。 空間放射線量及び土壌放射性物質量を測定する。													
実施主体	■ 市による単独直営      ■ 委託      ( □ 3セク・財団      ■ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする	
	事業費		10,216	17,131	16,586	14,129	14,129	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	160	150	150	150	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	1	1	1	
	一般財源		10,216	16,970	16,435	13,978	13,978	
	人件費		0	0	12,463.36	12,463.36	12,463.36	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1.82人	1.82人	1.82人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		10,216	17,131	29,049	26,592	26,592		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	騒音・振動測定箇所数	箇所	騒音・振動測定箇所数		10	12	12
	活動②	公害苦情受付件数	件	公害苦情受付件数		10	12	—
	成果①	騒音・振動有効測定箇所数	箇所	騒音・振動有効測定箇所数		75	70	65
	成果②	発生源指導率	%	指導件数 ÷ 受理件数		55	65	—
	成果①	騒音・振動有効測定箇所数	箇所	騒音・振動有効測定箇所数		10	12	12
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。							
	<判断理由> 検査機器の故障や事故等により測定が無効となった箇所はなかった。自動車騒音や道路交通振動は要請限度を下回っている。公害苦情件数は平成30年度と比較して増加したが、目標を下回っている。苦情を受けた場合は、全て現場に出動し対応した。要請限度＝自動車による騒音や振動がこの値を超え、かつ周辺の生活環境が著しく損なわれる場合、公安委員会と道路管理者へ要請できる基準							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 環境測定データを蓄積・活用することにより、周辺環境の把握と公害対策に役立っている。 有害鳥獣（アライグマ）の捕獲は、平成30年度の31件から52件に大幅に増加しており、有害鳥獣の駆除に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 調査の必要性を見極めながら、適切に調査を実施しており、経費は適正な範囲である。 有害鳥獣の駆除は、捕獲機の貸出や捕獲等を職員が行っており、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 測定に精通した業者に委託することで、測定の精度を確保しており、事業の手法は適正である。 有害鳥獣の駆除は、むやみに捕獲機を仕掛けるのではなく、通報等を多く受ける特定の場所に設置しており、非常に効率的で効果が上がっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 調査を継続して実施することで経年変化が確認できるとともに、公害対策への活用など、環境保全の取り組みに資する事業である。 有害鳥獣の駆除は、生態系被害や生活環境被害の軽減を図るために必要な事業である。

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	アライグマの捕獲数が毎年増加しているため、職員が捕獲等を行うことに限界が生じており、他の業務遂行にも支障を来している。 事業手法の見直しを図り、令和2年度から有資格事業者へ捕獲等を業務委託することを決定した。
見直しの効果	アライグマの捕獲を業務委託することにより、業務量や業務負荷の平準化を図ることができる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 今後も、環境調査を実施していくことで、公害の発生を未然に防いでいく。 引き続き有害鳥獣の駆除を実施していく。
今後の取組方針	放射線測定を含めた環境調査を継続していくことで、引き続き公害対策等への活用を図っていく。 アライグマの捕獲は、令和2年度から業務委託を開始する。